



令和7年5月27日

杉戸町議会議長
伊藤 美佐子 様

日本共産党
議席番号7番 江口 栄子

政務活動結果報告書

下記の通り、研修会に参加してきましたので報告致します。

1. 研修名：第56回議員の学校
わかる！できる！始めよう！地球発「気候変動対策」
2. 研修日：令和7年5月7日・8日
3. 研修場所：東京都立多摩図書館 セミナールーム
4. 主催：NPO法人 多摩住民自治研究所
5. 研修内容：
【1日目】
 - 第1講義 地域の脱炭素転換と地域発展
講師 歌川学さん（国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー・環境領域主任研究員）
 - 実践報告
 - ①ところざわ未来電力
緑川達也さん（所沢市環境クリーン部マチごとエコタウン推進課・ゼロカーボン推進室室長） ほか
 - ②こだいらソーラー
都甲公子さん（市民発電所づくりに取り組み、太陽光発電所7基を開設）

【2日目】

- 第2講義 子どもの権利が活かされる教育を自治体で支えるためには
講師 荒井文昭さん（東京都立大学客員教授／NPO法人多摩住民自治
研究所理事長）

- 第3講義 自治体の気候変動政策と市民の取り組み
吉田明子さん（国際環境NGO FoE Japanスタッフ）

6. 研修結果

★地球温暖化で気候危機が進んでいます。CO₂の排出量をなくしていかなければなりません。その対策として、原子力発電所、天然ガス、石炭、石油ではなく、自然エネルギーの電気を選ばなければなりません。太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス、小水力などにチェンジしていく必要があります。ノルウェーやデンマークは、ほぼ100%再生可能エネルギーを使っています。日本は、まだ24%しか再生可能エネルギーの電力量になっていません。自社の工場・店舗・本社ビルなどの電力を再生可能エネルギーに切り替えたり、電気を選んで未来を持続可能な社会にしていかなければなりません。

所沢市地域新電力事業について、所沢市におけるゼロカーボンシティの実現に向けた施策についての報告が、所沢市役所の職員よりおこなわれ、とても良い実践報告でした。2016年4月の電力小売全面自由化により「ところざわ未来電力」の設立。2017年11月に4者間（所沢市、JFEエンジニアリング、商工会議所、飯能信用金庫）で連携協定の締結。2018年3月に平成30年第1回定例会で議決（当初予算：出資金）。2018年5月「ところざわ未来電力」を設立。2018年10月に電力供給の開始をされました。太陽光発電やごみ焼却熱発電を使って、所沢市の公共施設・市民・事業者が使用されています。

所沢市が連携をして行っているエネルギーの地産地消事業については、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和2年度 新エネ対象の地域共生部門で「新エネルギー財団会長賞」を受賞されました。杉戸町でも、電気を作って売る事業ができるといいなと思いました。

また、電気の地産地消は、こだいらソーラーの市民発電所の取組をした実践報告もあり、よく頑張っていると感心しました。

★「子どもの権利が活かされる教育を、自治体で支えるためには」の講座では、社会において、こどもが自分に関係することについて、意見や気持ちを聞いてもらえると感じていますかとの問いに「感じている」「やや感じている」の合計がスウェーデン75.6%、ドイツ70.3%です。しかし、日本は42.2%になっており、声を聞いてもらえると感じている子どもの割合が低いと感じます。

また、学校統廃合一高知県四万十市下田地区の事例などでも、一番の当事者である子どもたち自身が、実際に声を上げた事例もあるとの報告がありました。学校の校則を三者協議会で生徒も一緒になって作ることは、大切であると感じた講座でした。